

# 第 66 回 岐阜市中小企業景況調査結果

## 1 調査要領

- (1) 調査時期 令和 8 年 1 月
- (2) 調査依頼企業数 300 企業
- (3) 調査対象期間 令和7年 7 - 12月期実績(今期)  
令和8年 1 - 6月期見通し(来期)
- (4) 回答状況 有効回答数 165 企業  
有効回答率 55.0 %

### 《業種別内訳》

業 種	依頼数	回答数	回答率
農林漁業	1	0	0.0%
製造業	34	23	67.6%
建設業	32	22	68.8%
情報通信業	3	1	33.3%
運輸業、郵便業	5	3	60.0%
卸売業、小売業	81	53	65.4%
金融業、保険業	6	4	66.7%
不動産業、物品賃貸業	20	8	40.0%
学術研究、専門・技術サービス業	14	5	35.7%
宿泊業、飲食サービス業	31	12	38.7%
生活関連サービス業、娯楽業	25	12	48.0%
医療、福祉業	23	15	65.2%
サービス業(他に分類されないもの)	25	7	28.0%
合 計	300	165	55.0%

## (5) 調査事項

- ① 売上高(受注高)
- ② 採算水準
- ③ 製品(商品)在庫
- ④ 資金繰り
- ⑤ 借入難易度
- ⑥ 設備投資
- ⑦ 経営上の問題点
- ⑧ 業況判断
- ⑨ 従業員の充足状況
- ⑩ 事業継続計画及び事業継続力強化計画
- ⑪ 事業承継
- ⑫ DX(デジタル・トランスフォーメーション)
- ⑬ 従業員の「副業・兼業」
- ⑭ 物価高騰
- ⑮ 中国政府の日本への渡航自粛・輸入規制
- ⑯ トランプ米国政権の関税政策
- ⑰ 自治体等に求める支援策

## 2 調査結果概要

業況は改善傾向、先行きは悪化の見込み	
○	業況判断DIは前期比で1.4ポイント改善して▲23.0となった。来期は1.8ポイント悪化する見込み。業種別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」等で改善している。一方、「建設業」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」等で悪化した。
○	業況判断以外では、製品在庫のDI、従業員の充足度が改善している。売上高、採算水準、資金繰り、借入難易度の各DIは悪化となった。
○	設備投資を行ったとする事業者は4.2ポイント増加し31.1%でR4年下期以来の30%超となった。
○	事業承継について、「後継者を探している」とする事業者が6.8ポイント増加して17.8%となった。
○	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取り組みについて、「実施済み」と「取組み中・取組みを予定している」を合わせた事業者が34.4%で前期と比較しほぼ横ばいとなった。また、DXの推進に向けた課題について「人材が不足している」と「必要なスキル・ノウハウがない」との回答が前期同様で上位となった。
○	物価高騰について、「影響を受けている」とする事業者は83.5%となり、「現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる」の14.6%と合わせると98.1%となり、ほぼ全業種で影響を受けている。また、価格転嫁について「全く価格転嫁できていない」と「2割以上5割未満」と回答した企業が共に22.6%であった。価格転嫁できない理由については、「消費者から理解が得られない」、「取引企業から理解が得られない」、「自社の交渉力」との回答が上位となった。
○	自治体等に求める支援策では「消費活動活性化対策」との回答が第一位で40.6%となった。

＜備考＞ 前期：R7年1-6月 (R7上期)  
 今期：R7年7-12月 (R7下期)  
 来期：R8年1-6月 (R8上期)

### (1)全体の景況

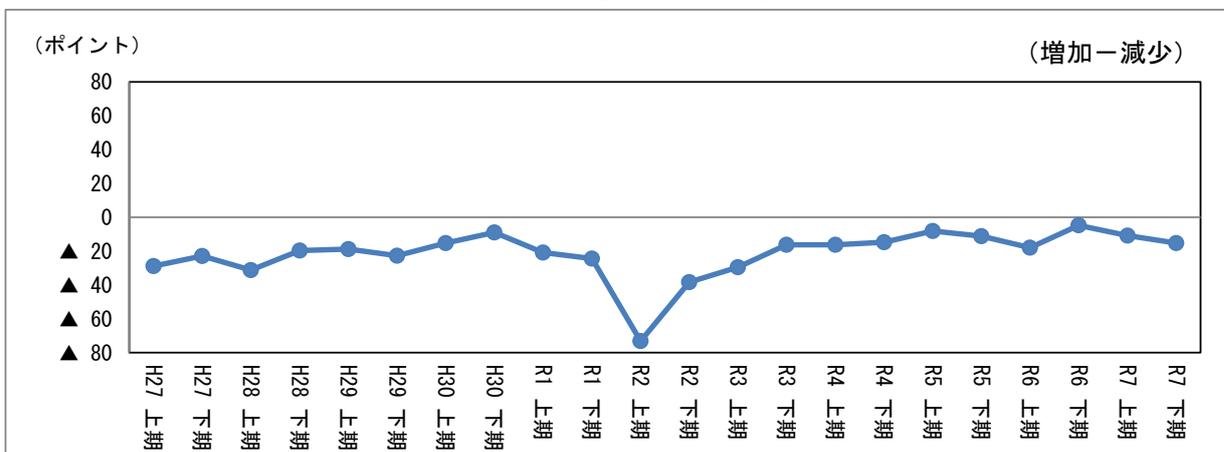
#### ①売上高（受注高）

- 売上高について、「増加」とする企業は21.2%で、前期の24.4%から3.2ポイント減少した。
- 「減少」とする企業は36.4%で、前期の35.3%から1.1ポイント増加した。
- DI値は、4.3ポイント低下して▲15.2となり、来期は1.1ポイントの低下が見込まれる。

図表1-1 売上高DI値

	増加	横ばい	減少	DI	DI値 前期比
前期 (R6年7-12月)	24.4%	40.3%	35.3%	▲ 10.9	▲ 6.1 ↓
今期 (R7年1-6月)	21.2%	42.4%	36.4%	▲ 15.2	▲ 4.3 ↓
来期見込 (R7年7-12月)	16.4%	50.9%	32.7%	▲ 16.3	▲ 1.1 ↓

図表1-2 売上高DI値の推移



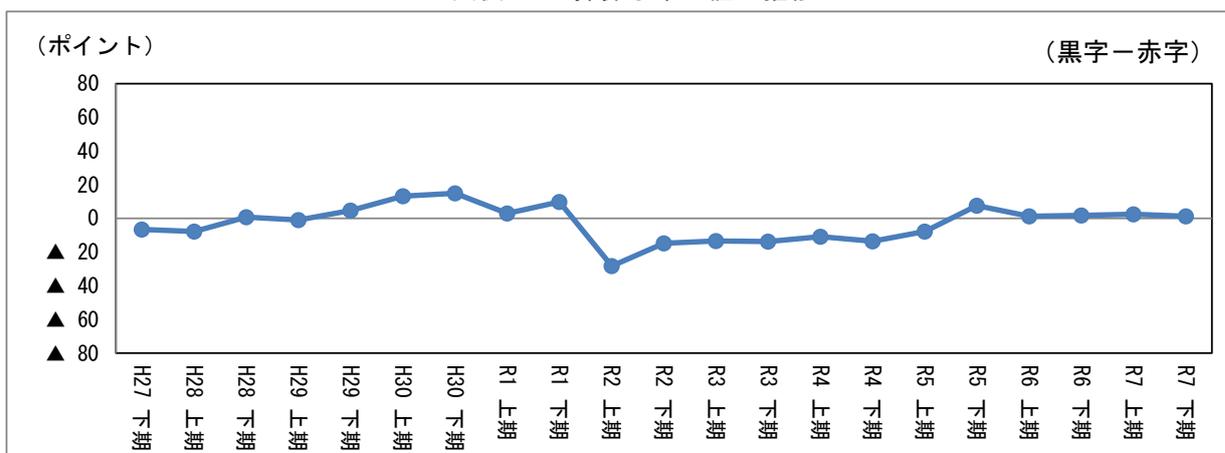
## ②採算水準

- 採算水準について、「黒字」とする企業は30.9%で、前期の33.3%から2.4ポイント減少した。
- 「赤字」とする企業は29.7%で、前期の30.8%から1.1ポイント減少した。
- DI値は、1.3ポイント低下して1.2となり、来期は6.1ポイントの上昇が見込まれる。

図表2-1 採算水準DI値

	黒字	収支均衡	赤字	DI	DI値 前期比
前 期 (R6年 7 - 12月)	33.3%	35.9%	30.8%	2.5	0.7 ↑
今 期 (R7年 1 - 6月)	30.9%	39.4%	29.7%	1.2	▲ 1.3 ↓
来期見込 (R7年 7 - 12月)	32.1%	43.1%	24.8%	7.3	6.1 ↑

図表2-2 採算水準DI値の推移



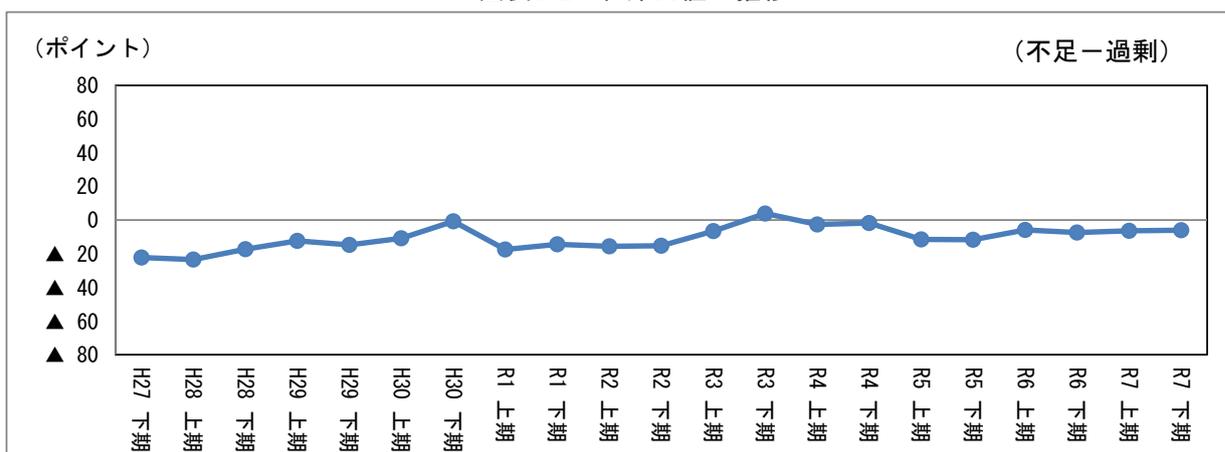
## ③製品（商品）在庫

- 製品（商品）在庫について、「不足」とする企業は5.9%で、前期の6.4%から0.5ポイント減少した。
- 「過剰」とする企業は11.9%で、前期の12.8%から0.9ポイント減少した。
- 「過剰」とする企業が「不足」とする企業を6.0ポイント上回っている。

図表3-1 在庫DI値

	不足	適正	過剰	不足-過剰	DI値 前期比
前 期 (R6年 7 - 12月)	6.4%	59.6%	12.8%	▲ 6.4	1.0 ↑
今 期 (R7年 1 - 6月)	5.9%	62.7%	11.9%	▲ 6.0	0.4 ↑

図表3-2 在庫DI値の推移



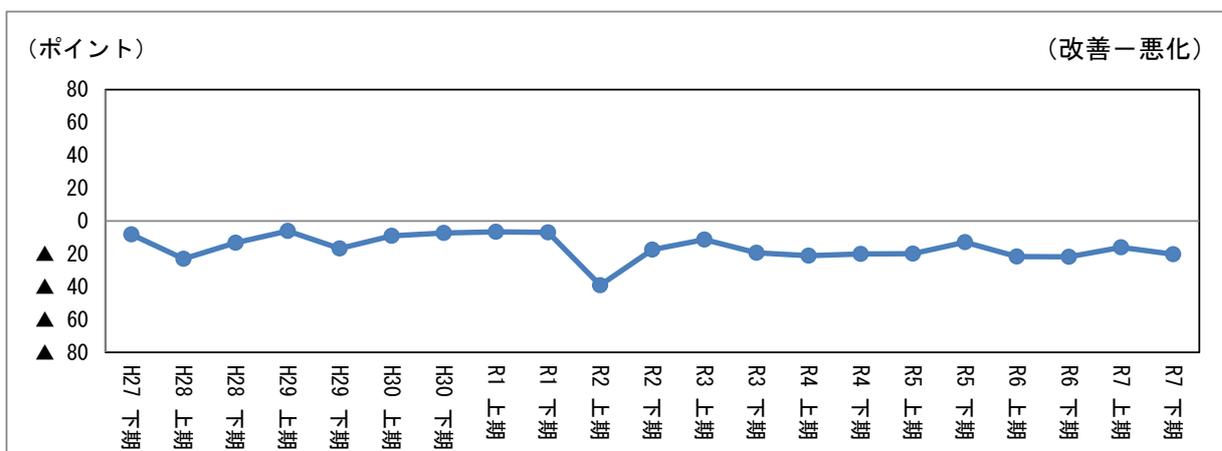
#### ④資金繰り

- 資金繰りについて、「楽になった」とする企業は3.7%で、前期の7.1%から3.4ポイント減少した。
- 「苦しくなった」とする企業は23.9%で、前期の23.1%から0.8ポイント増加した。
- DI値は、4.2ポイント悪化して▲20.2となった。

図表4-1 資金繰りDI値

	楽になった	変わらない	苦しくなった	DI	DI値 前期比
前 期 (R6年 7 - 12月)	7.1%	69.8%	23.1%	▲ 16.0	5.8 ↑
今 期 (R7年 1 - 6月)	3.7%	72.4%	23.9%	▲ 20.2	▲ 4.2 ↓
来期見込 (R7年 7 - 12月)	3.7%	71.6%	24.7%	▲ 21.0	▲ 0.8 ↓

図表4-2 資金繰りDI値の推移



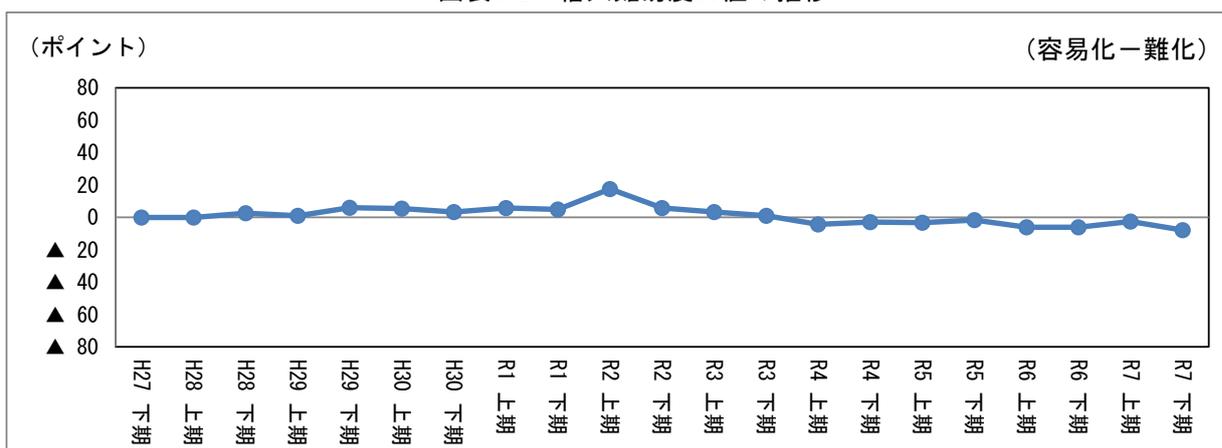
#### ⑤借入難易度

- 借入について、「容易になった」とする企業は3.1%で、前期の1.3%から1.8ポイント増加した。
- 「難しくなった」とする企業は11.0%で、前期の3.8%から7.2ポイント増加した。
- DI値は、5.4ポイント悪化して▲7.9となった。

図表5-1 借入難易度DI値

	容易になった	変わらない	難しくなった	DI	DI値 前期比
前 期 (R6年 7 - 12月)	1.3%	48.1%	3.8%	▲ 2.5	3.6 ↑
今 期 (R7年 1 - 6月)	3.1%	39.9%	11.0%	▲ 7.9	▲ 5.4 ↓

図表5-2 借入難易度DI値の推移



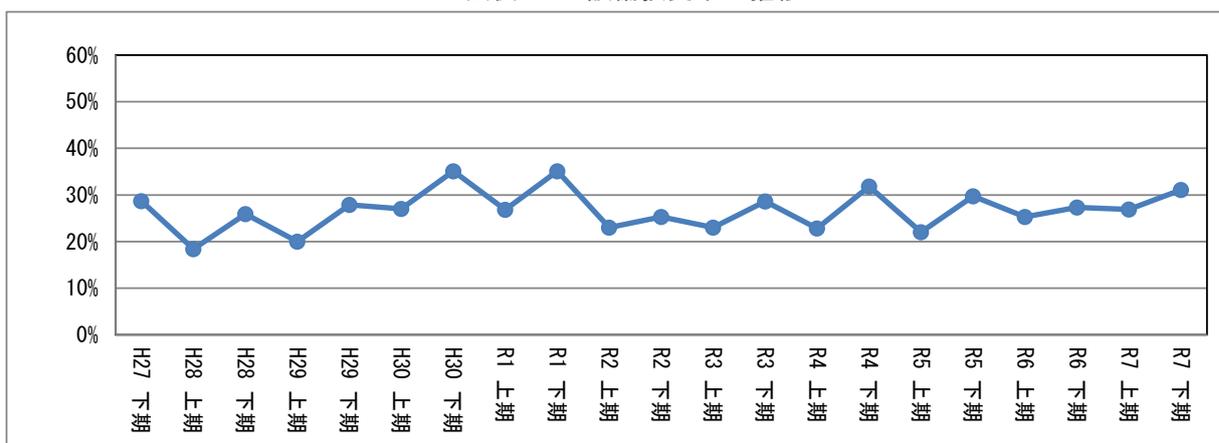
## ⑥設備投資

- 設備投資を「行った」とする企業は31.1%で、前期の26.9%から4.2ポイント増加した。
- 「行わなかった」とする企業は68.9%で、前期の73.1%から4.2ポイント減少した。

図表6-1 設備投資率

	行った	前期比	行わなかった
前期 (R6年 7 - 12月)	26.9%	▲ 0.4% ↓	73.1%
今期 (R7年 1 - 6月)	31.1%	4.2% ↑	68.9%
来期見込 (R7年 7 - 12月)	21.8%	-	78.2%

図表6-2 設備投資率の推移



## ⑦経営上の問題点

(別紙)

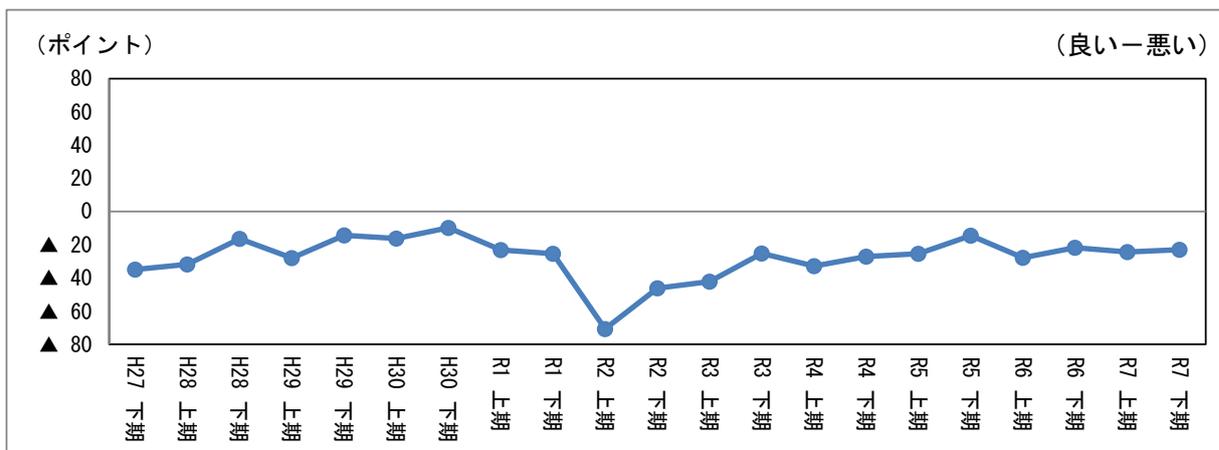
## ⑧業況判断

- 業況が「良かった」とする企業は22.4%で、前期の20.5%から1.9ポイント増加した。
- 「悪かった」とする企業は45.4%で、前期の44.9%から0.5ポイント増加した。
- DI値は、1.4ポイント改善して▲23.0となり、来期は1.8ポイント悪化すると予想される。

図表8-1 業況判断DI値

	良かった	良悪なし	悪かった	DI	DI値 前期増減
前 期 (R6年 7 - 12月)	20.5%	34.6%	44.9%	▲ 24.4	▲ 2.6 ↓
今 期 (R7年 1 - 6月)	22.4%	32.1%	45.4%	▲ 23.0	1.4 ↑
来期見込 (R7年 7 - 12月)	17.6%	40.0%	42.4%	▲ 24.8	▲ 1.8 ↓

図表8-2 業況判断DI値の推移



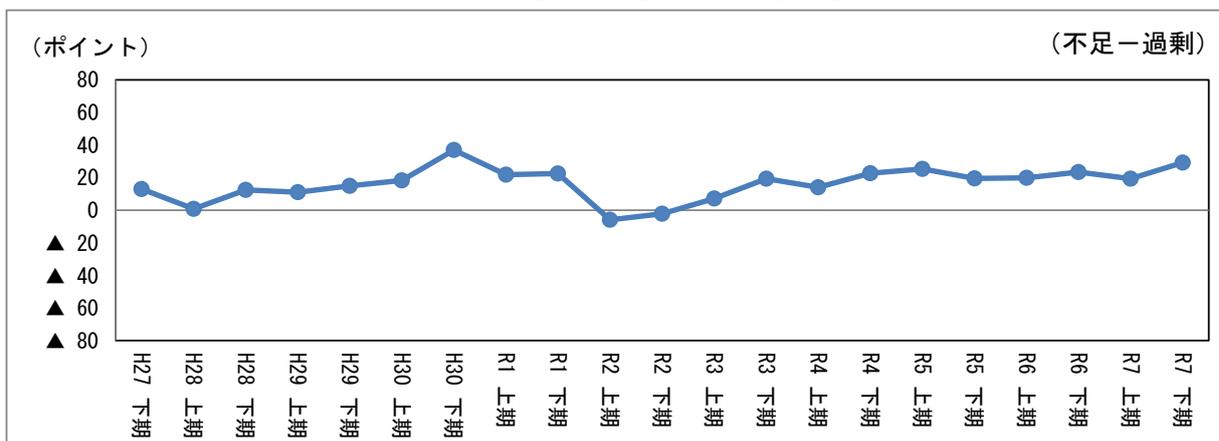
## ⑨従業員の充足状況

- 従業員数が「不足」とする企業は35.4%で、前期の27.2%から8.2ポイント増加した。
- 「過剰」とする企業は6.1%で、前期の7.9%から1.8ポイント減少した。
- 「不足」とする企業が「過剰」とする企業を29.3ポイント上回っている。

図表9-1 従業員の充足状況DI値

	不足	適正	過剰	不足-過剰	DI値 前期増減
前 期 (R6年 7- 12月)	27.2%	64.9%	7.9%	19.3	▲ 4.1 ↓
今 期 (R7年 1 - 6月)	35.4%	58.5%	6.1%	29.3	10.0 ↑

図表9-2 従業員の充足状況DI値の推移



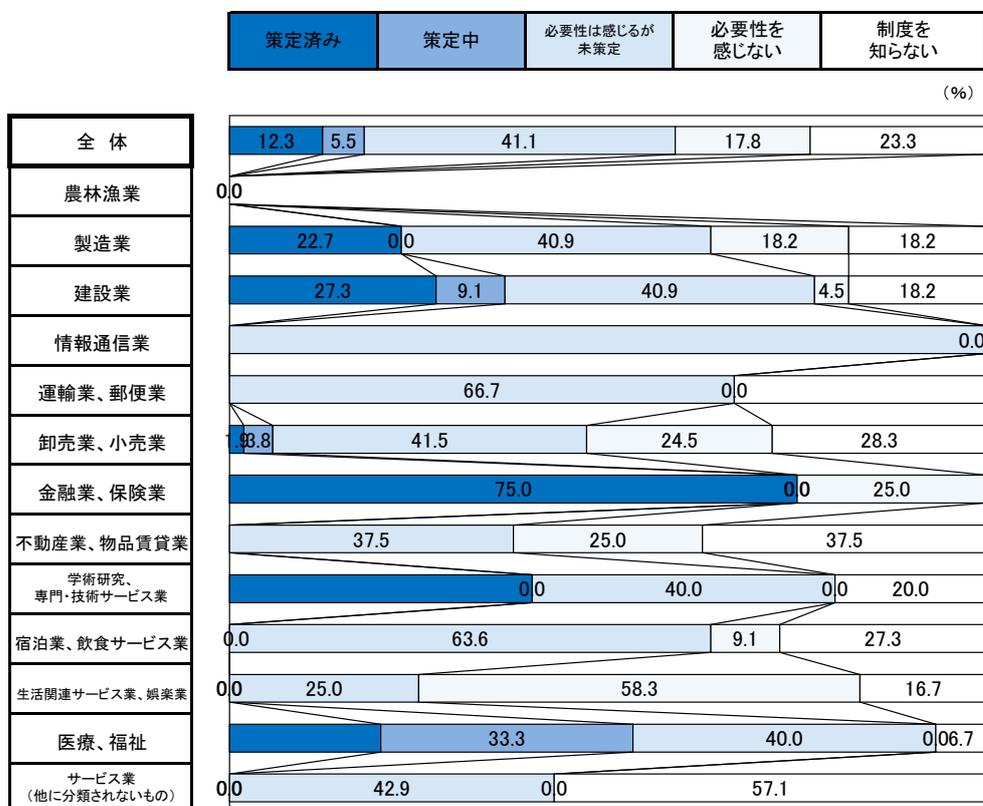
## ⑩事業継続計画(BCP)及び事業継続力強化計画について

- 事業継続計画(BCP)及び事業継続力強化計画について、「策定済み」又は「現在策定中」とする企業は合わせて17.8%となった。
- また、「必要性を感じない」又は「制度を知らない」とする企業は合わせて41.1%となった。

図表10-1 事業継続計画(BCP)及び事業継続力強化計画の策定状況

策定状況	企業構成比
策定済み	12.3%
現在策定中	5.5%
必要性を感じているが策定していない	41.1%
必要性を感じない	17.8%
制度を知らない	23.3%

図表10-2  
業種別 事業継続計画(BCP)及び事業継続力強化計画の策定状況



## ⑪事業承継について

- 事業承継について、「後継者を決定している」とする企業は38.0%となった。
- また、「後継者を探している」とする企業は17.8%、「廃業予定」とする企業は22.1%となった。

図表11-1 事業承継について

事業承継について	企業構成比
後継者を決定している	38.0%
後継者を探している	17.8%
廃業予定	22.1%
その他	22.1%

## ⑫DX（デジタルトランスフォーメーション）について

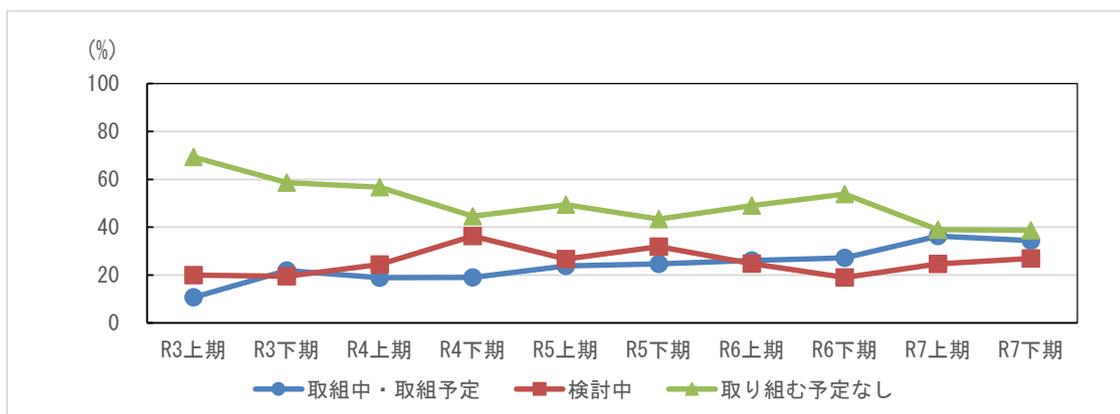
- DXへの取り組み状況について「実施済み」及び「取り組み中・取り組みを予定している」とする企業を合わせると56社で34.4%、「取り組む予定はない」とする企業は63社で38.7%となった。

図表12-1 DXへの取り組み状況

(DX関連回答事業者163社対象)

取り組み状況	企業数	企業構成比
実施済み	13	8.0%
取り組み中・取り組みを予定している	43	26.4%
検討している	44	27.0%
取り組む予定はない	63	38.7%

図表12-2 DXへの取り組み状況の推移



(R7上期より「実施済み」を「取組中・取り組み予定」に含む)

- DXの推進に向けた課題について、「人材が不足している」とする企業は81社で49.7%、次いで「必要なスキル・ノウハウがない」の80社で49.1%、「予算が確保できない」の52社で31.9%の順となった。

図表12-3 DX推進に向けた課題

(DX関連回答事業者163社対象)

DX推進に向けた課題	企業数	企業構成比
人材が不足している	81	49.7%
必要なスキル・ノウハウがない	80	49.1%
予算が確保できない	52	31.9%
成果が見込めない	35	21.5%
必要がないと考えている	33	20.2%
デジタル化に向かう理由が不明	23	14.1%
公的な相談窓口が分からない	11	6.7%
その他	6	3.7%

- DXの推進に向けて求める支援策について、「システム・機器導入など設備投資に対する補助」とする企業は80社で49.1%、次いで「DXに関するセミナー・研修の開催」の49社で30.1%、「専門的な相談窓口の設置」の45社で27.6%の順となった。

図表12-4 DX推進に向けて求める支援策

(DX関連回答事業者163社対象)

求める支援策	企業数	企業構成比
システム・機器導入など設備投資に対する補助	80	49.1%
DXに関するセミナー・研修の開催	49	30.1%
専門的な相談窓口の設置	45	27.6%
成功事例紹介	42	25.8%
専門人材の派遣・紹介支援	26	16.0%
その他	11	6.7%

### ⑬従業員の「副業・兼業」について

- 従業員の「副業・兼業」の受け入れについて「受け入れを実施している」、「受け入れを予定している」及び「受け入れを検討している」とする企業を合わせると28.3%、「受け入れる予定はない」とする企業は71.7%となった。

図表13-1 従業員の「副業・兼業」の受け入れ

従業員の「副業・兼業」の受け入れ	企業構成比
受け入れを実施している	15.7%
受け入れを予定している	2.5%
受け入れを検討している	10.1%
受け入れる予定はない	71.7%

- 他社の従業員を受け入れる際の課題・懸念について、「長時間労働・過重労働による健康リスク」とする企業は21社で46.7%、次いで「情報流出のリスク」の15社で33.3%、「職場への雰囲気への影響」と「対象業務の切り出し・選定・管理が難しい」が8社で17.8%の順となった。

図表13-2 従業員の「副業・兼業」受け入れる際の課題・懸念

(受け入れを実施・予定・検討している事業者45社対象)

従業員の「副業・兼業」の受け入れる際の課題・懸念	企業数	企業構成比
長時間労働・過重労働による健康リスク	21	46.7%
情報流出のリスク	15	33.3%
職場への雰囲気への影響	8	17.8%
対象業務の切り出し・選定・管理が難しい	8	17.8%
採用者との条件面のすり合わせ・契約などの手続きが煩雑	6	13.3%
課題や懸念はない	6	13.3%
費用対効果が見えない	5	11.1%
社内での合意形成	5	11.1%
外部人材を活用するノウハウがない	4	8.9%
その他	1	2.2%

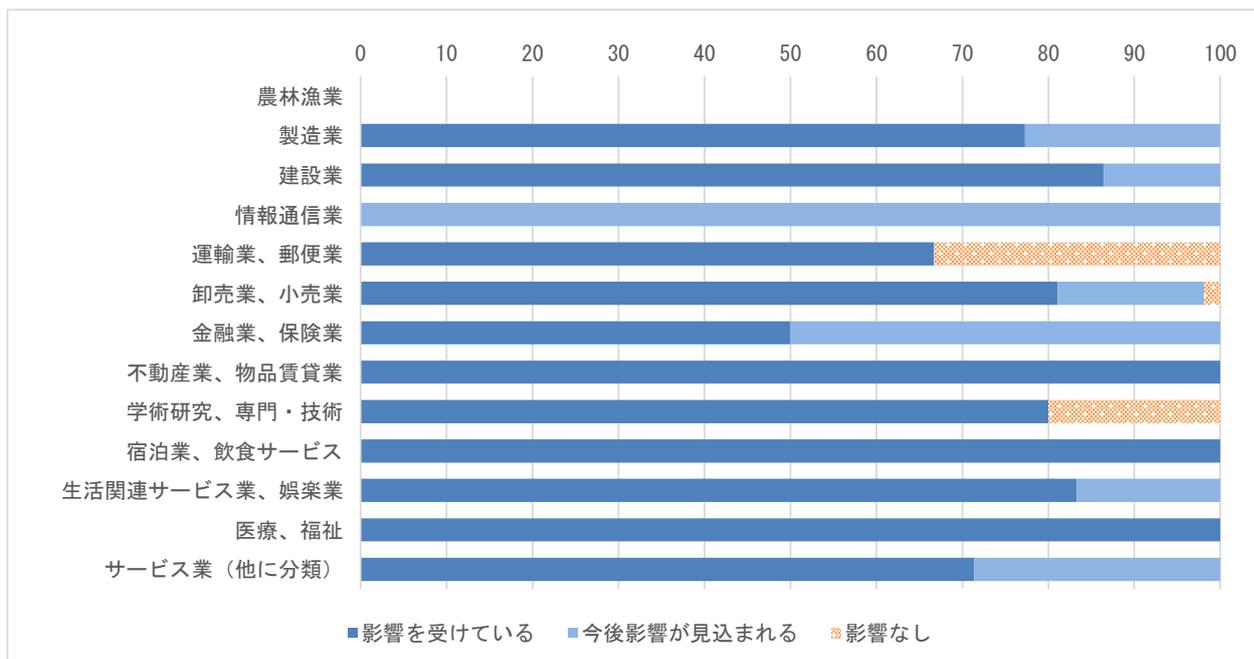
#### ⑭物価高騰について

- 物価高騰の影響について、「影響を受けている」とする企業は83.5%で、「現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる」とする企業の14.6%と合わせると98.1%となり、全業種で影響を受けている。

図表14-1 物価高騰の影響

物価高騰の影響	企業構成比
影響を受けている	83.5%
現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる	14.6%
影響はない	1.8%

図表14-2 物価高騰の影響

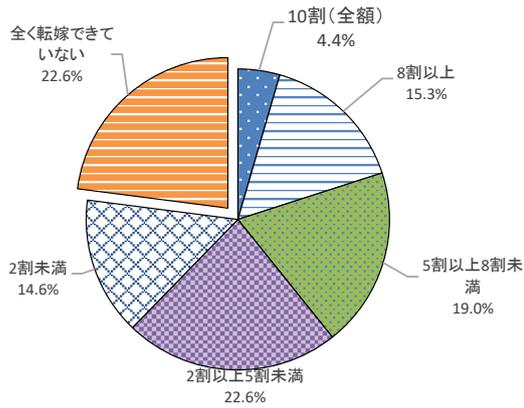


- 物価高騰に伴うコスト増の価格転嫁状況について「全く価格転嫁できていない」と「2割以上5割未満」とする企業が31社の22.6%で共に最も多く、次いで「5割以上8割未満」とする企業が26社で19.0%となった。一方、「10割(全額価格転嫁できている)」とする企業が6社で4.4%であった。

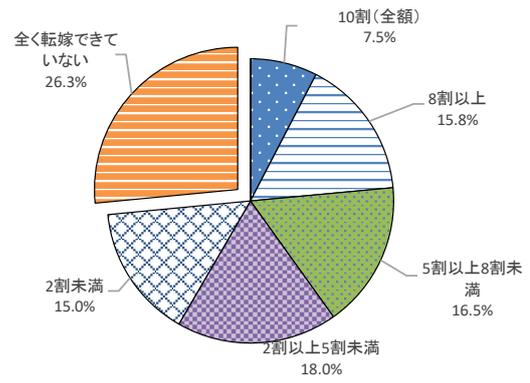
図表14-3 物価高騰に伴うコストの価格転嫁状況  
(物価高騰の影響を受けている事業者で有効回答137社対象)

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
全く価格転嫁できていない	31	22.6%
2割以上5割未満	31	22.6%
5割以上8割未満	26	19.0%
8割以上	21	15.3%
2割未満	20	14.6%
10割(全額価格転嫁できている)	6	4.4%

図表14-4【価格転嫁状況】今期（R7下期）



図表14-5【価格転嫁状況】前期（R7上期）



○ 価格転嫁ができていない理由について、「消費者から理解が得られない」とする企業は48社で37.2%、次いで「取引企業から理解が得られない」の47社で36.4%、「自社の交渉力」の40社で31.0%の順となった。

図表14-6 価格転嫁できない理由

(物価高騰による価格転嫁を10割転嫁できていない回答事業者129社対象)

価格転嫁できない理由	企業数	企業構成比
消費者から理解が得られない	48	37.2%
取引企業から理解が得られない	47	36.4%
自社の交渉力	40	31.0%
交渉自体が行えない	26	20.2%
複数年契約など、契約の制限があるため	10	7.8%
不当な要請がある	1	0.8%
その他	14	10.9%

### ⑮中国政府の日本への渡航自粛・輸入規制について

- 中国政府の日本への渡航自粛・輸入規制について、「既に影響を受けている」が2.6%、「現時点では影響を受けていないが、今後影響が出る可能性がある」とする企業が13.9%、「現時点ではわからない。影響を精査中」とする企業が21.9%となった。

図表15-1 中国政府の渡航自粛・輸入規制の影響

中国政府の渡航自粛・輸入規制の影響	企業構成比
既に影響を受けている	2.6%
現時点では影響を受けていないが、今後影響が出る可能性がある	13.9%
現時点ではわからない。影響を精査中	21.9%
現時点では、今後も影響はないと思われる	59.6%
その他	2.0%

- 中国政府の渡航自粛・輸入規制について、「コストの上昇」とする企業は50社で33.1%、次いで「売上の減少」の31社で20.5%、「取引先の減少」の12社で7.9%の順となった。

図表15-2 中国政府の日本への渡航自粛・輸入規制による影響予想  
(中国政府の日本への渡航自粛・輸入規制設問の有効回答151社対象)

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
コストの上昇	50	33.1%
売上の減少	31	20.5%
取引先の減少	12	7.9%
販売体制の見直し	9	6.0%
生産体制の見直し	7	4.6%
雇用の確保	3	2.0%
その他	40	26.5%

## ⑩ トランプ米国政権の関税政策について

- トランプ政権の関税政策について、「既に影響を受けている」が3.7%、「現時点では影響を受けていないが、今後影響が出る可能性がある」とする企業が18.6%、「現時点ではわからない。影響を精査中」とする企業が33.5%となった。

図表16-1 トランプ米国政権の関税政策の影響

トランプ関税政策の影響	企業構成比
既に影響を受けている	3.7%
現時点では影響を受けていないが、今後影響が出る可能性がある	18.6%
現時点ではわからない。影響を精査中	33.5%
現時点では、今後も影響はないと思われる	40.4%
その他	3.7%

- トランプ関税政策の影響想定について、「コストの上昇」とする企業は81社で50.3%、次いで「売上の減少」の41社で25.5%、「価格競争力の低下」の15社で9.3%の順となった。

図表16-2 トランプ関税政策による影響予想

(トランプ関税政策設問有効回答161社対象)

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
コストの上昇	81	50.3%
売上の減少	41	25.5%
価格競争力の低下	15	9.3%
資金繰りの悪化	14	8.7%
販売体制の見直し	11	6.8%
生産体制の見直し	6	3.7%
その他	30	18.6%

## ⑪ 自治体等に求める支援策について

- 物価高騰、トランプ関税政策及び中国政府の渡航自粛・輸入の影響に対して自治体等に求める支援策について、「消費活動活性化対策」とする企業は67社で40.6%、次いで「資金繰り支援」の42社で25.5%、「生産性向上支援」の39社で23.6%の順となった。

図表16 自治体等に求める支援策

(本調査有効回答165社対象)

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
消費活動活性化対策	67	40.6%
資金繰り支援	42	25.5%
生産性向上支援	39	23.6%
相談窓口の充実	31	18.8%
産学官連携支援	4	2.4%
その他	20	12.1%

⑦経営上の問題点

「全体」

前期	1位	2位	3位	4位	4位
	仕入単価上昇 44.7%	人件費増加 34.6%	従業員不足 25.8%	価格競争激化 16.4%	光熱費高 16.4%
今期	1位	2位	3位	4位	5位
	仕入単価上昇 42.4%	人件費増加 38.8%	従業員不足 31.5%	価格競争激化 18.8%	民間需要停滞 16.4%

「農林漁業」

前期	1位	1位	1位	—	—
	価格競争激化 100.0%	仕入単価上昇 100.0%	人件費増加 100.0%	—	—
今期	1位	1位	1位	—	—
	—	—	—	—	—

「製造業」

前期	1位	2位	3位	4位	4位
	仕入単価上昇 66.7%	人件費増加 52.4%	民間需要停滞 23.8%	間接費増加 19.0%	従業員不足 19.0%
今期	1位	2位	3位	3位	5位
	仕入単価上昇 52.2%	人件費増加 43.5%	取引先減少 26.1%	従業員不足 26.1%	価格競争激化 17.4%

「建設業」

前期	1位	2位	2位	4位	4位
	従業員不足 50.0%	仕入単価上昇 36.4%	人件費増加 36.4%	価格競争激化 27.3%	熟練技術者確保難 27.3%
今期	1位	2位	2位	4位	4位
	仕入単価上昇 50.0%	人件費増加 45.5%	従業員不足 45.5%	価格競争激化 31.8%	官公需要停滞 31.8%

「情報通信業」

前期	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
今期	—	—	—	—	—
	価格競争激化 100.0%	—	—	—	—

「運輸業、郵便業」

前期	1位	1位	3位	4位	—
	人件費増加 75.0%	従業員不足 75.0%	仕入単価上昇 50.0%	民間需要停滞 25.0%	税負担増加 25.0%
今期	1位	1位	3位	3位	3位
	人件費増加 66.7%	従業員不足 66.7%	民間需要停滞 33.3%	仕入先からの値上り要請 33.3%	光熱費高 33.3%

「卸売業、小売業」

前期	1位	2位	3位	4位	5位
	仕入単価上昇 49.0%	販売数量の伸び悩み 29.4%	取引先減少 27.5%	人件費増加 25.5%	民間需要停滞 19.6%
今期	1位	2位	3位	4位	5位
	仕入単価上昇 49.1%	人件費増加 32.1%	民間需要停滞 30.2%	価格競争激化 24.5%	取引先減少 22.6%

「金融業、保険業」

前期	1位	1位	3位	3位	3位
	人件費増加 66.7%	従業員不足 66.7%	価格競争激化 33.3%	熟練技術者確保難 33.3%	設備狭小・老朽化 33.3%
今期	1位	1位	3位	3位	3位
	大企業進出による競争激化 50.0%	人件費増加 50.0%	民間需要停滞 25.0%	金利負担増加 25.0%	従業員不足 25.0%

「不動産業、物品賃貸業」

前期	1位	2位	3位	3位	3位
	金利負担増加 38.5%	新規参入者増加 23.1%	大企業進出による競争激化 15.4%	価格競争激化 15.4%	民間需要停滞 15.4%
今期	1位	1位	3位	3位	3位
	民間需要停滞 37.5%	仕入単価上昇 37.5%	新規参入者増加 25.0%	取引先減少 25.0%	金利負担増加 25.0%

「学術研究、専門・技術サービス業」

前期	1位	1位	1位	4位	4位
	価格競争激化 50.0%	官公需要停滞 50.0%	仕入単価上昇 50.0%	人件費増加 25.0%	間接費増加 25.0%
今期	1位	2位	2位	2位	5位
	価格競争激化 60.0%	仕入単価上昇 40.0%	人件費増加 40.0%	従業員不足 40.0%	官公需要停滞 20.0%

「宿泊業、飲食サービス業」

前期	1位	2位	3位	3位	3位
	仕入単価上昇 80.0%	人件費増加 60.0%	大企業進出による競争激化 20.0%	取引先減少 20.0%	従業員不足 20.0%
今期	1位	2位	3位	4位	5位
	仕入単価上昇 66.7%	従業員不足 50.0%	人件費増加 41.7%	販売数量の伸び悩み 25.0%	大企業進出による競争激化 16.7%

「生活関連サービス業、娯楽業」

前期	1位	2位	3位	4位	4位
	光熱費高 54.5%	仕入単価上昇 36.4%	従業員不足 27.3%	民間需要停滞 18.2%	人件費増加 18.2%
今期	1位	1位	3位	4位	4位
	仕入単価上昇 50.0%	光熱費高 50.0%	従業員不足 33.3%	人件費増加 25.0%	後継者難 25.0%

「医療、福祉業」

前期	1位	2位	3位	4位	5位
	人件費増加 54.5%	従業員不足 45.5%	光熱費高 36.4%	設備狭小・老朽化 27.3%	新規参入者増加 18.2%
今期	1位	2位	3位	4位	4位
	人件費増加 66.7%	従業員不足 46.7%	光熱費高 26.7%	金利負担増加 20.0%	税負担増加 20.0%

「サービス業（他に分類されないもの）」

前期	1位	2位	2位	2位	2位
	仕入単価上昇 62.5%	価格競争激化 25.0%	取引先減少 25.0%	人件費増加 25.0%	従業員不足 25.0%
今期	1位	2位	2位	4位	5位
	従業員不足 71.4%	人件費増加 42.9%	熟練技術者確保難 42.9%	新規参入者増加 28.6%	大企業進出による競争激化 14.3%

## (2)業種別の景況

### ① 農林漁業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0
今 期	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
来期見通し	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	-

### ② 製造業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 23.9	14.3	▲ 9.5	▲ 4.8	0.0	▲ 23.8	▲ 33.4	4.8
今 期	▲ 13.1	17.4	▲ 8.7	▲ 17.4	0.0	13.0	▲ 34.8	17.4
来期見通し	▲ 4.3	30.5	-	▲ 4.4	-	▲ 39.2	0.0	-

### ③ 建設業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	9.1	27.3	▲ 22.2	▲ 4.5	4.5	▲ 81.8	▲ 9.0	45.5
今 期	▲ 22.7	▲ 13.7	▲ 11.1	▲ 22.7	▲ 9.1	▲ 63.6	▲ 31.8	54.5
来期見通し	▲ 4.6	18.2	-	▲ 22.8	-	▲ 27.2	▲ 13.6	-

### ④ 情報通信業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	-	-	-	-	-	-	-	-
今 期	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0
来期見通し	0.0	0.0	-	0.0	-	▲ 100.0	0.0	-

### ⑤ 運輸業、郵便業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	25.0	0.0	▲ 25.0	0.0	50.0	▲ 50.0	25.0
今 期	▲ 33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.4	▲ 66.7	0.0
来期見通し	0.0	66.7	-	0.0	-	33.4	0.0	-

### ⑥ 卸売業、小売業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 22.0	▲ 6.0	▲ 44.0	▲ 22.0	12.2
今 期	▲ 11.4	▲ 3.8	▲ 11.4	▲ 20.7	▲ 11.3	▲ 47.2	▲ 26.4	24.5
来期見通し	▲ 17.0	▲ 5.7	-	▲ 22.6	-	▲ 69.8	▲ 34.0	-

⑦ 金融業、保険業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.4	▲ 33.3	33.3
今 期	▲ 50.0	25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	25.0
来期見通し	▲ 25.0	25.0	-	▲ 25.0	-	▲ 50.0	▲ 25.0	-

⑧ 不動産業、物品賃貸業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	25.0	25.0	60.0	0.0	8.3	▲ 50.0	▲ 8.3	16.7
今 期	▲ 50.0	▲ 12.5	50.0	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 100.0	0.0	12.5
来期見通し	▲ 37.5	0.0	-	▲ 28.6	-	▲ 100.0	0.0	-

⑨ 学術研究、専門・技術サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
今 期	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	▲ 60.0	40.0	40.0
来期見通し	40.0	60.0	-	20.0	-	▲ 60.0	40.0	-

⑩ 宿泊業、飲食サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	▲ 60.0	0.0	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 60.0	20.0
今 期	0.0	▲ 16.7	14.3	▲ 50.0	0.0	▲ 16.6	▲ 16.7	33.3
来期見通し	▲ 41.7	▲ 33.3	-	▲ 50.0	-	▲ 50.0	▲ 50.0	-

⑪ 生活関連サービス業、娯楽業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 80.0	▲ 40.0	75.0
今 期	▲ 8.3	▲ 16.6	▲ 25.0	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 33.4	▲ 41.6	18.2
来期見通し	▲ 33.4	▲ 16.6	-	▲ 30.0	-	▲ 66.6	▲ 58.4	-

⑫ 医療、福祉業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	9.1	54.5	0.0	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 63.6	▲ 18.2	40.0
今 期	▲ 33.3	13.4	10.0	▲ 20.0	▲ 21.4	▲ 57.2	▲ 13.3	46.7
来期見通し	▲ 33.3	6.7	-	▲ 33.3	-	▲ 60.0	▲ 40.0	-

⑬ サービス業（他に分類されないもの）

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 37.5	12.5	▲ 20.0	12.5	0.0	▲ 25.0	12.5	28.6
今 期	14.3	42.8	0.0	0.0	28.6	▲ 14.2	14.3	28.6
来期見通し	0.0	42.9	-	0.0	-	▲ 71.4	▲ 28.6	-